

第11回 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会

多言語対応の強化・推進のため、2014年に設置された「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」は、東京2020大会が閉幕したことから、2021年12月20日の第11回が最終回となりました。約8年間の活動の総仕上げとして、これまでの多言語対応の取組の総括及び協議会のレガシー等についての報告が行われました。



開催にあたり、小池百合子東京都知事からビデオメッセージによる挨拶があり、協議会構成団体のこれまでの協力に対し感謝の言葉が述べられました。

小池知事はビデオメッセージで、「東京2020大会は無観客での開催となったため、協議会による取り組みの成果を全て発揮することは叶いませんでしたが、オリンピックでは、約4万4,000人、パラリンピックでは約1万4,000人の訪日した選手及び関係者の対応に際し、翻訳アプリや案内サインなどを活用することができました。このような多言語対応のレガシーを発展させることで、東京の多様性を高め、誰もが暮らしやすい共生社会の実現へとつながります。」と述べました。また、ビデオメッセージの最後に、「引き続き東京都は交通や観光など様々な分野で多言語化を推進してまいります。」と述べ、構成団体に向けて、引き続きの協力を呼びかけました。



続いて多言語対応協議会の共同座長である潮田勉東京都副知事による開会挨拶がありました。潮田副知事は挨拶で「協議会は本日をもって閉会するが、多言語対応の取組はこれで終わりではない。コロナ禍が終息すれば再び、日本・東京に海外から多くの方々をお迎えすることが出来、これまで協議会で培ってきた様々な成果は必ず生きてくる。都としても訪日の促進に取り組むと共に、今後も日本に来られた方々が、快適な環境で安心して過ごしていただけるよう、皆様と共に様々な対策を推進してゆきたい。」と述べました。

協議会は、事務局による各分科会・プロジェクトチームの総括報告、多言語対応に関する国の取組状況についての報告、事務局による取組状況報告、丸善ジュンク堂書店の古屋文久氏による「オフィシャルショップで実感した東京と観光のポテンシャル」と題した報告、及び早稲田大学教育学部教授のバックハウス・ペート氏による講評と進められました。

※報告等の内容については、取組事例集からご覧ください。



参加者による意見交換では、各分科会・プロジェクトチーム事務局、日本商工会議所、日本民営鉄道協会からこれまでの取組の総括と今後の取組予定などが述べられました。最後に内閣官房東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局長による閉会の挨拶（代読：十時企画推進統括官）があり、「きたるべきインバウンドの回復に備えて、訪日外国人旅行者の受入環境整備を、日本全国において引き続き進めていくことが重要である。引き続き皆様も、2030年にインバウンド6,000万人の目標に向けて、ハード、ソフト両面から多言語対応の普及、そして発展にご協力を頂きたい。」と述べ、閉会となりました。

協議会の様子は、下記のURLにて録画配信を実施しております。

(字幕なし) https://tokyodouga.jp/_p5wbqd-3ss.html

(字幕あり) <https://tokyodouga.jp/krrta5m1jvds.html>

(令和4年1月作成)

問い合わせ先

記事に関する問合せ：東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部企画調整課

TEL：03-5388-2169